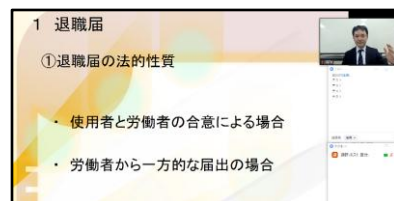


病院・医療機関における 未収金予防体制の構築・管理・回収の実務

日 程 令和 7年 10月 28日（火） 10:00 ～ 15:00 （4 時間）

開催形式 オンライン受講専用 （Zoom ミーティング）

講 師 河合医療福祉法務事務所
日本医療法務学会 理事
行政書士・社会福祉士 河合 吾郎 氏



受講イメージ

講義項目

第1章 未収金の現状

- ・ 未収金と背景
- ・ 未収の理由
- ・ 未収金発生の事例
- ・ 保険別未収割合
- ・ 患者ごとの未収金の金額分布
- ・ 未収金と病院経営
- ・ 未収金の予防と回収の区別

第2章 患者導線に沿った

未収金予防体制の構築

- ・ 未収金状況の洗い出し、分析
- ・ 時間外受診時の対策
- ・ 入院決定時、入院時の対策
- ・ 退院時、外来の対策
- ・ 院内全体の体制整備

第3章 未収金業務を効率よく進めよう！

～データ管理・活用のポイント～

- ・ 管理すべき未収情報の項目
- ・ なぜデータ管理が重要なのか？
データ管理によるメリット

第4章 病院未収金運用フロー、

督促マニュアルの策定

- ・ 院内でプロジェクトチームを結成しよう！
- ・ 未収状況の把握、予防体制の見直し
- ・ 2020 年民法改正のポイント
- ・ 法的視点での督促、回収方法
- ・ 初期対応が重要！督促マニュアル策定のポイント
- ・ 病院で回収業務をどこまでやるかの判断
- ・ 限られた職員数、業務多忙な中で
最大限の効果を出す方法

※講義中、各医療機関の課題を共有いただきますので、当日はマイク付きの PC 等をご用意ください。

- 病院経営に大きな影響を与える未収金をめぐり、その業務を ①予防 ②管理 ③回収の3つの視点に分け、病院職員の視点で取り組むべきポイントをお伝えいたします。
- 未収金問題を解決するヒントを学ぶと同時に、具体的な手法を病院職員が出来る視点でわかりやすく解説いたします。



1974 年静岡県浜松市生まれ。中央大学経済学部卒業。

2001 年社会福祉法人聖隷福祉事業団聖隷浜松病院に入職し、医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、業務を通じて法律の重要性を再認識し、行政書士・社会福祉士・個人情報保護士などの資格を取得。

2011 年 8 月に医療福祉を専門とする事務所を開業。病院での勤務経験を活かし、様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで地域医療の発展に貢献することを目指している。

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7 年 10 月 28 日（火）10：00～15：00（4 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④マイク付きの PC ををご用意ください。カメラのご準備は任意です。

- 諸 注 意：**
- 上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
 - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
 - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9：15～17：15 をお願いいたします

